



2021年3月期 第2四半期 決算説明会資料

ジオホールディングス(2681)

November. 11. 2020

GEO HOLDINGS CORPORATION



本資料の記載内容

- 1 2021年3月期第2四半期 連結業績概要
- 2 2021年3月期第2四半期 商材別実績
- 3 ゲオグループの取組み
- 4 2021年3月期 業績予想進捗率
- 5 配当・株主還元
- 6 補足資料

2021年3月期第2四半期連結業績

1

2021年3月期第2四半期：連結損益計算書

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための消費者の外出自粛が続き、巣ごもり需要としての新品ゲーム関連商品の販売が売上をけん引した結果、売上高は前期比114.9%と増収となりましたが、売上総利益の増加が広告宣伝費、出店費用等の販管費の増加に追いつかず、営業利益・経常利益は、前期比79.1%・79.4%と前年を大きく下回る結果となりました。

単位：百万円	20.3月期 2Q実績	21.3月期 2Q実績	増減	前期比
売上高	138,048	158,578	20,530	114.9%
売上総利益	59,965	63,516	3,551	105.9%
(売上総利益率)	43.4%	40.1%		
販管費	55,383	59,893	4,510	108.1%
営業利益	4,581	3,623	▲957	79.1%
(営業利益率)	3.3%	2.3%		
経常利益	4,906	3,897	▲1,008	79.4%
当期純利益	2,696	1,229	▲1,466	45.6%

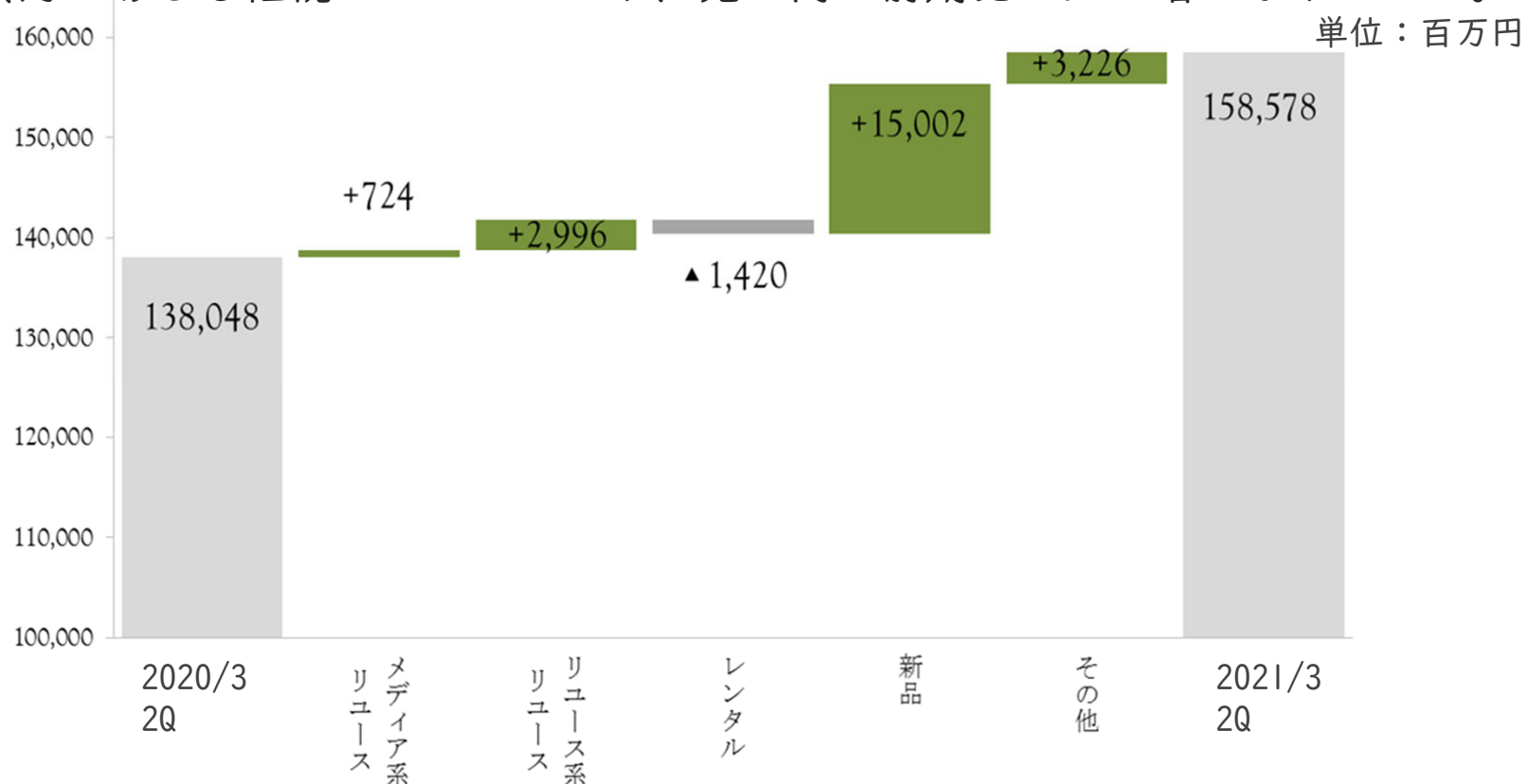
※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

1

売上高前年同期比増減

・ 新品販売好調が続いたことにより増収

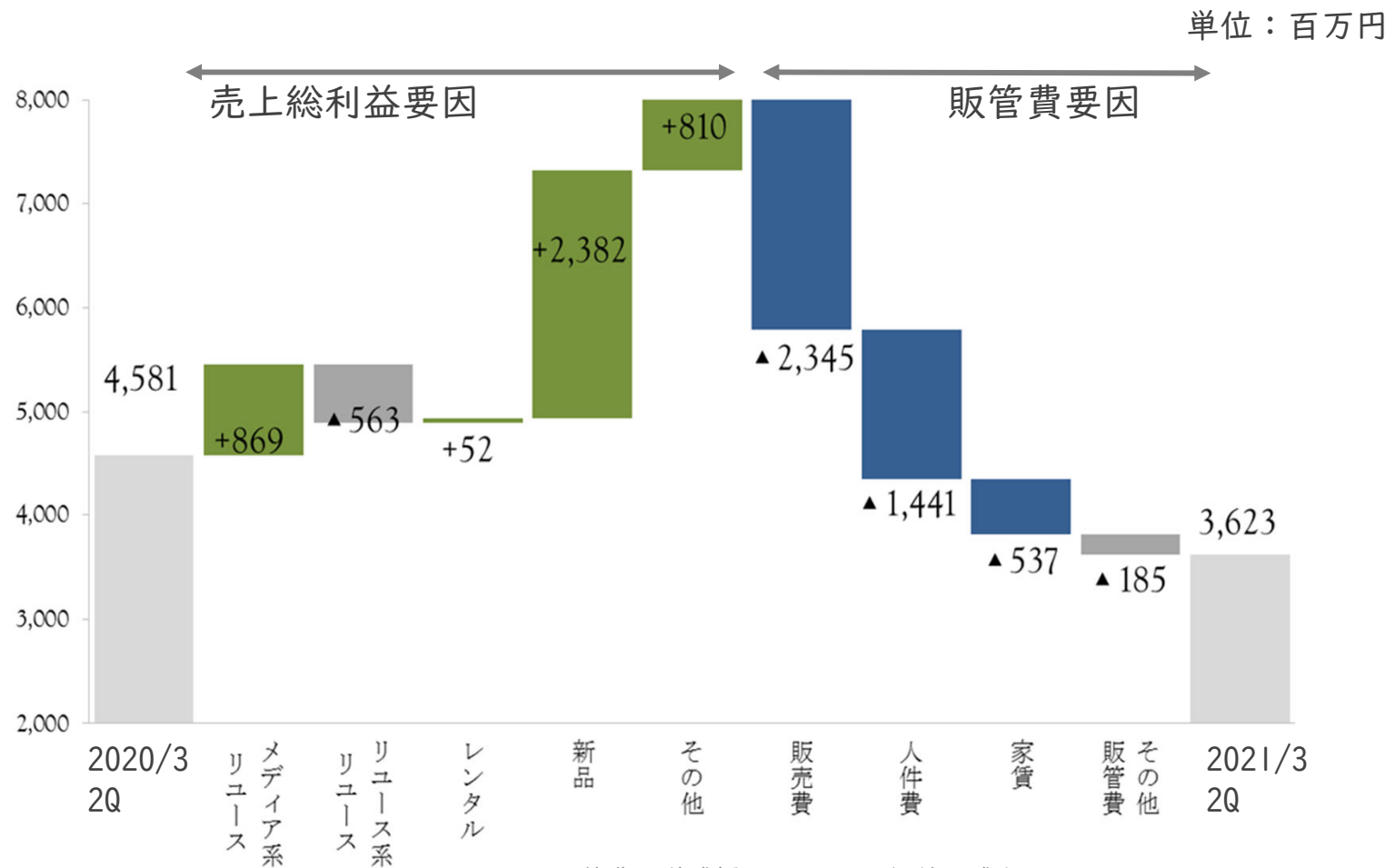
第1四半期にありましたレンタルでの巣ごもり需要は終息し、「セカンドストリート」でのリユース系リユース商材売上も緊急事態宣言解除後の一時的反動増もありましたが、低調に推移しました。一方、ゲーム機本体を中心とした新品商材の好調は鈍化傾向にあるも継続したことにより、売上高は前期比14.9%増となりました。



1

営業利益 前年同期比増減

新品商材の販売好調により売上総利益は、前年同期比5.9%増加いたしましたが、販売管理費の増加がこれを上回り、営業利益は前年同期比20.9%減少となりました。



※販管費の増減額について▲は損益の減少

1

販売管理費

販売費は、キャッシュレス決済の増加により販売手数料が増加し、認知向上と買取を訴求したテレビCMなどの来店客数回復におけた広告宣伝活動を行いましたことから増加いたしました。今後も新型コロナウイルス感染拡大防止対応に配慮しながら、店舗のオペレーション効率化に継続的に取り組んでまいります。

単位：百万円	20.3月期		21.3月期		増減	(前期比)
	2Q実績	(売上比)	2Q実績	(売上比)		
販売費計	5,027	3.6%	7,372	4.6%	2,345	146.7%
広告宣伝費	1,813	1.3%	3,122	2.0%	1,308	172.1%
販売促進費	228	0.2%	427	0.3%	199	187.1%
販売手数料	1,294	0.9%	1,940	1.2%	645	149.8%
人件費計	27,908	20.2%	29,349	18.5%	1,441	105.2%
その他諸経費計	22,448	16.3%	23,170	14.6%	722	103.2%
水道光熱費	1,897	1.4%	1,771	1.1%	▲125	93.4%
地代家賃	11,304	8.2%	11,842	7.5%	537	104.8%
減価償却費	1,936	1.4%	2,194	1.4%	258	113.4%
備品消耗品費	1,117	0.8%	1,138	0.7%	20	101.9%
修繕費	377	0.3%	361	0.2%	▲15	95.9%
販管費計	55,383	40.1%	59,893	37.8%	4,509	108.1%

2021年3月期第2四半期 商材別実績

- ・ レンタル特需終息も新品ゲーム商材売上は好調持続

レンタルにおける巣ごもり需要は第1四半期終了時点で終息し、前年までの売上減少トレンドに戻りました。またリユース系リユースはコロナ影響下で客足が戻らず低調な推移となりましたが、第1四半期に引き続きNintendo Switchの販売が新品商材の売上をけん引したことにより、全社売上高は伸長しました。

単位：百万円	20.3月期 2Q実績	21.3月期 2Q実績	前期比	増減額
リユース	57,593	61,315	106.5%	3,721
メディア系	26,923	27,647	102.7%	724
リユース系	30,670	33,667	109.8%	2,996
レンタル	29,610	28,189	95.2%	▲1,420
新品	32,830	47,833	145.7%	15,002
その他	18,013	21,240	117.9%	3,226
合計	138,048	158,578	114.9%	20,530

- ・新品ゲーム商材売上好調により売上総利益を確保

第1四半期に引き続きリユース商材より相対的に粗利率の低い『新品商材』の売上構成比が上昇したことにより、売上高の増加率と比べ売上総利益の増加率は低くなりました。

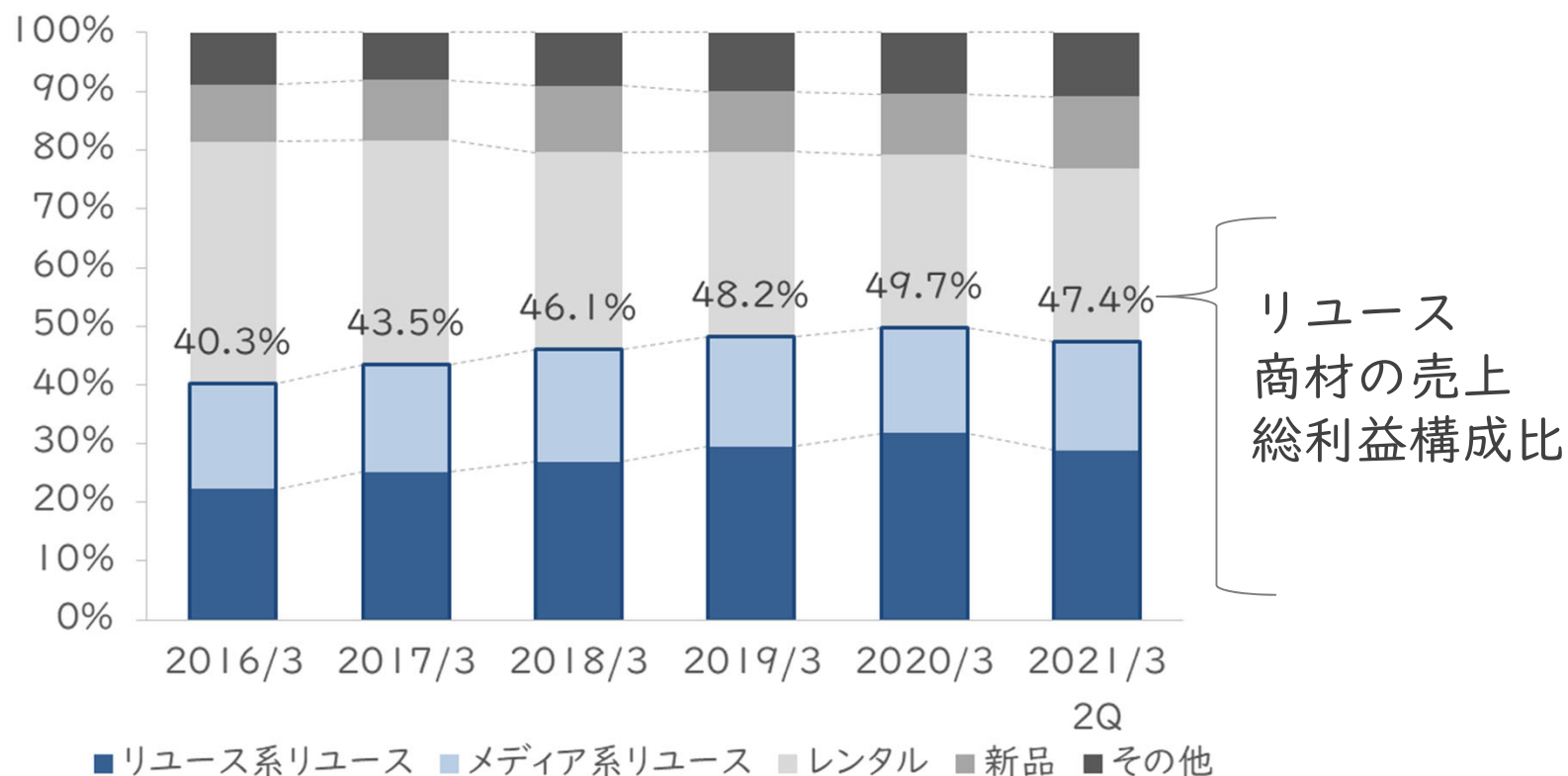
単位：百万円	20.3月期 2Q実績	21.3月期 2Q実績	前期比	増減額
リユース	29,786	30,091	101.0%	305
メディア系	10,931	11,800	108.0%	869
リユース系	18,855	18,291	97.0%	▲563
レンタル	18,694	18,746	100.3%	52
新品	5,365	7,747	144.4%	2,382
その他	6,119	6,930	113.3%	810
合計	59,965	63,516	105.9%	3,551

2

当社グループの売上総利益（構成比）の推移

・ 商材別売上総利益構成比（2Q）

市場縮小トレンドが継続するレンタルの比率を下げ、セカンドストリートを中心とする新規出店等により、リユース系リユース商材の構成比を高めることを戦略的に進めております。しかしながら当第2四半期におきましては、ゲーム関連商材の新品販売が増加した結果、リユース商材の売上総利益構成比率が低下いたしました。



・映像レンタル

巣ごもり消費による特需的な需要は、第1四半期までで終了し、以降は前年までの市場縮小トレンドを下回る売上推移となっており、大変厳しい結果となりました。今後もコロナ下で映像配信サービスへの認知向上が見られること、また新作映画の公開延期等の影響により、映像レンタル作品の新作供給不足が継続することが想定されることから、通期のレンタル商材の売上は前年までの下降トレンドを踏襲した数値となることを想定しております。

・ゲーム関連商材

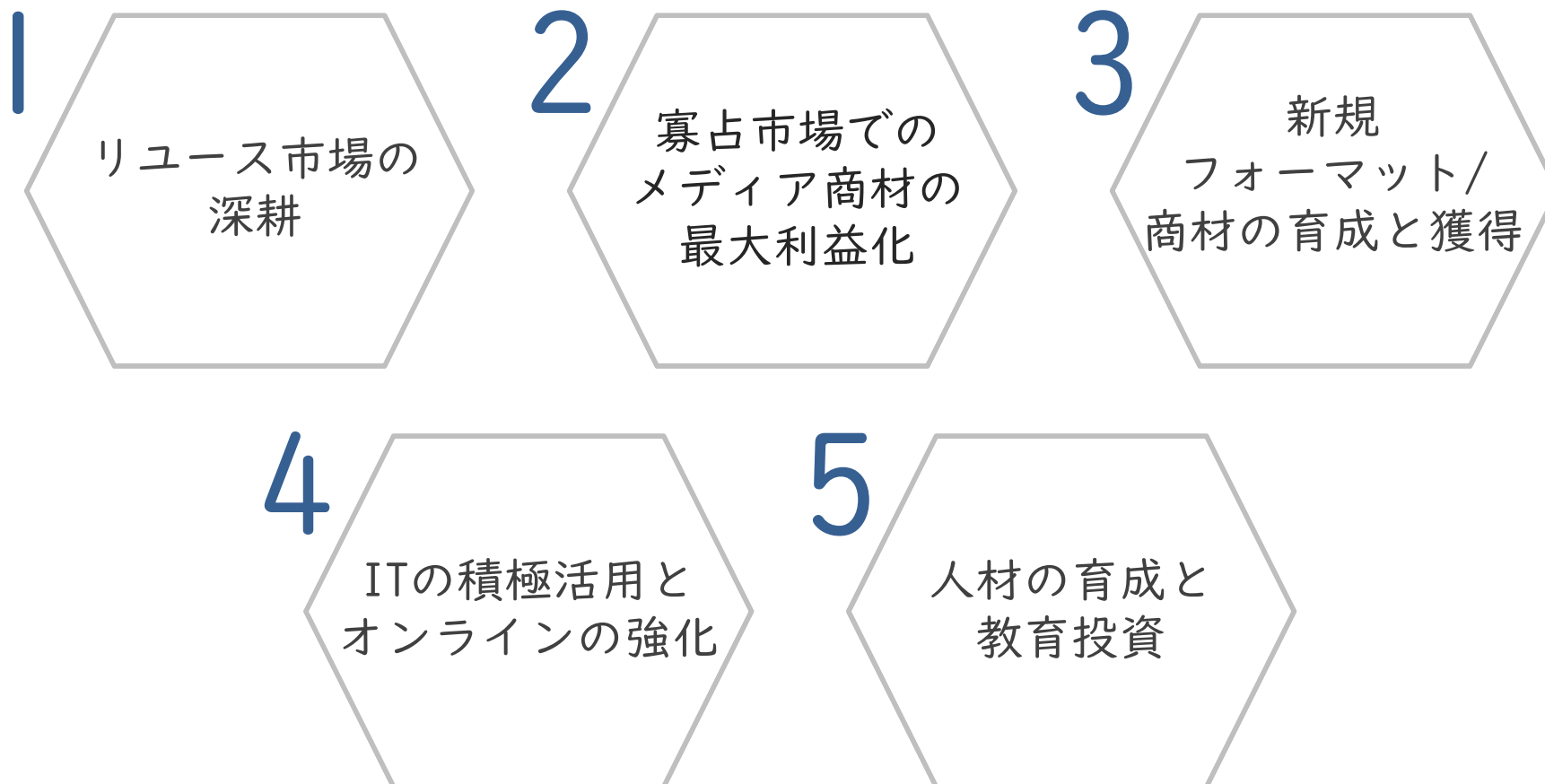
新品ゲーム機本体(ハード)については、巣ごもりの的な需要が商品供給を上回る状態からの改善も進み、良好な売上推移のまま第2四半期は終了いたしました。11月にはPS5の発売が予定されており、ゲームハード売上は落ち着きを見せながらも第3四半期も堅調に推移することを想定しておりますが、新品商材の中でも新品ゲーム機本体の粗利率は低く、売上総利益への影響は限定的であります。また、リユースゲームソフトについても、巣ごもりからの需要の先食い状態から落ち着きを見せてきております。買取も回復傾向にありますが、今後長期的にはオンラインダウンロード版のゲームソフト購入も普及していくことが想定されておりますので、コントローラー等の周辺機器の充実を図り、ゲーム関連商材全体での利益確保に努めてまいります。

・ リユース系リユース商材

リユース系リユース商材につきましては、高価格帯商品の販売が増えましたことに加え、外出自粛により減少傾向にありました顧客からの買取(当社にとっては仕入)を回復させるために買取金額UPキャンペーンを行ったことが売上原価率を悪化させました。また、緊急事態宣言解除後に反動消費で一時的に需要が回復いたしましたでしたが、セカンドストリークの既存店売上は前年を下回る推移となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響が長期化していく環境下においても、リユース系リユース商材については、消費者の節約・生活防衛志向もあり底堅い需要があるものと判断しております。外出自粛の中で減少しました買取に注力することにより在庫の充実を図り、既存店売上の回復に努めるとともにセカンドストリートを中心とした出店を継続いたします。

また、主にOKURA TOKYOにて取り扱っております時計・バッグ等のリユースラグジュアリー商品の動向につきましては、インバウンド需要が消失し、消費者の外出機会の減少も継続したことから大変厳しい状況ではありましたが、緊急事態宣言解除後は回復傾向を見せはじめており、売上回復までの期間はほかのリユース商材より時間を要するものと想定しておりますが、リユースラグジュアリー部門でも業界No.1となるべく、ラグジュアリー専門店の出店につきましても計画に従い継続してまいります。

ジオグループの取組み



3

ジオグループ店舗数の状況

・ 総店舗数 1,927店

	2020年 3月末	2020年 9月末	増減
ジオグループ店舗施設	1,938	1,927	▲11
小売サービス店舗	1,925	1,915	▲10
 ジョショップ	1,185	1,156	▲29
直営店	1,028	1,007	▲21
代理店・FC店	157	149	▲8
 ジョモバイルショップ	25	21	▲4
 セカンドストリート ジャンブルストア※	671	689	18
直営店	618	636	18
FC店	53	53	0
その他	44	49	5
OKURA TOKYO (おお蔵)	7	13	6
Luck・Rack	5	5	0
海外店舗	9	12	3
 アミューズメント施設	13	12	▲1

※ スーパーセカンドストリート・ジャンブルストア・セカンドアウトドア・買取専門店等を含む

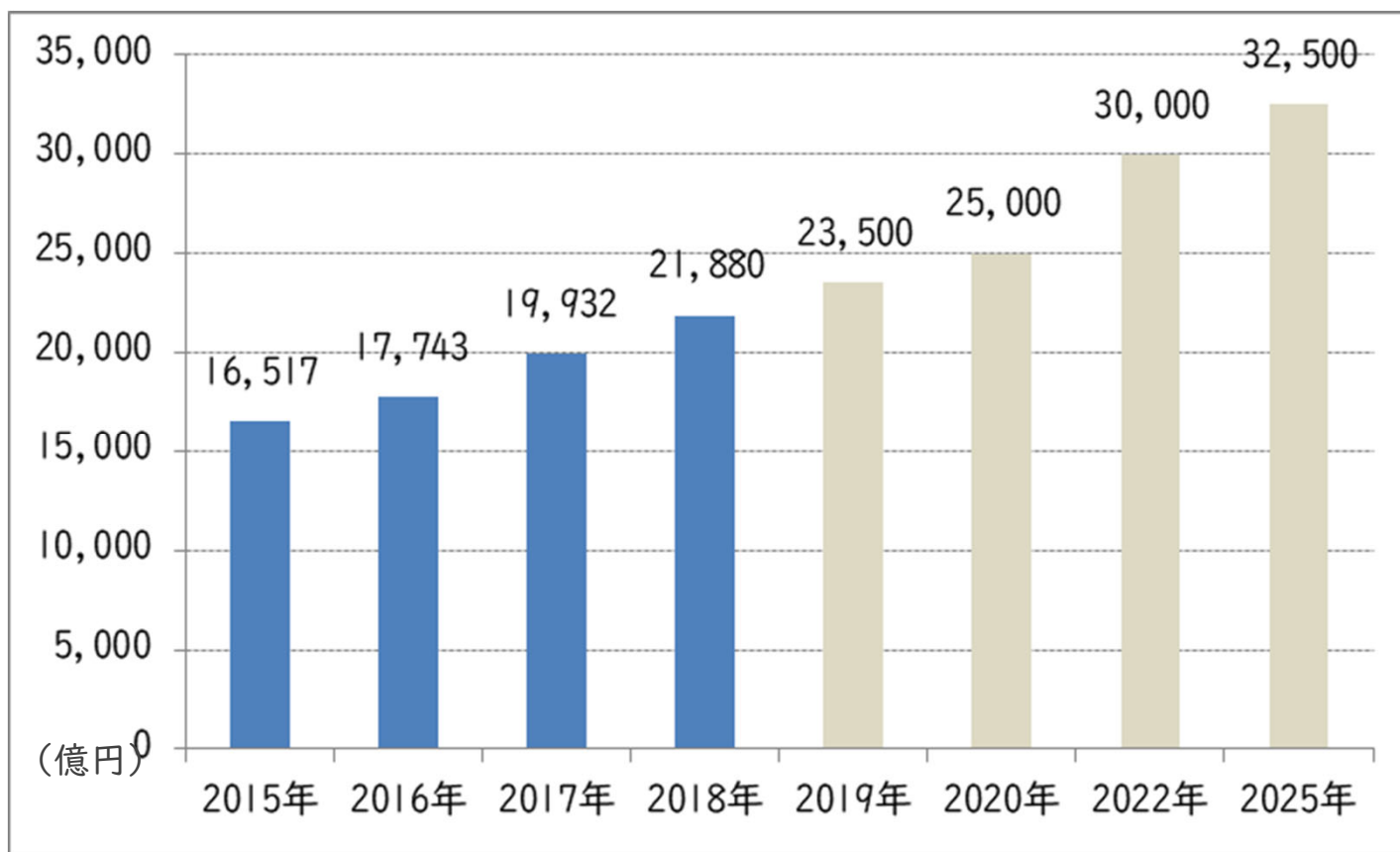


スーパーセカンドストリート柏沼南店(千葉県柏市)

3

リユース市場規模の推移と予想

- ・リユース市場は今後も成長が続く



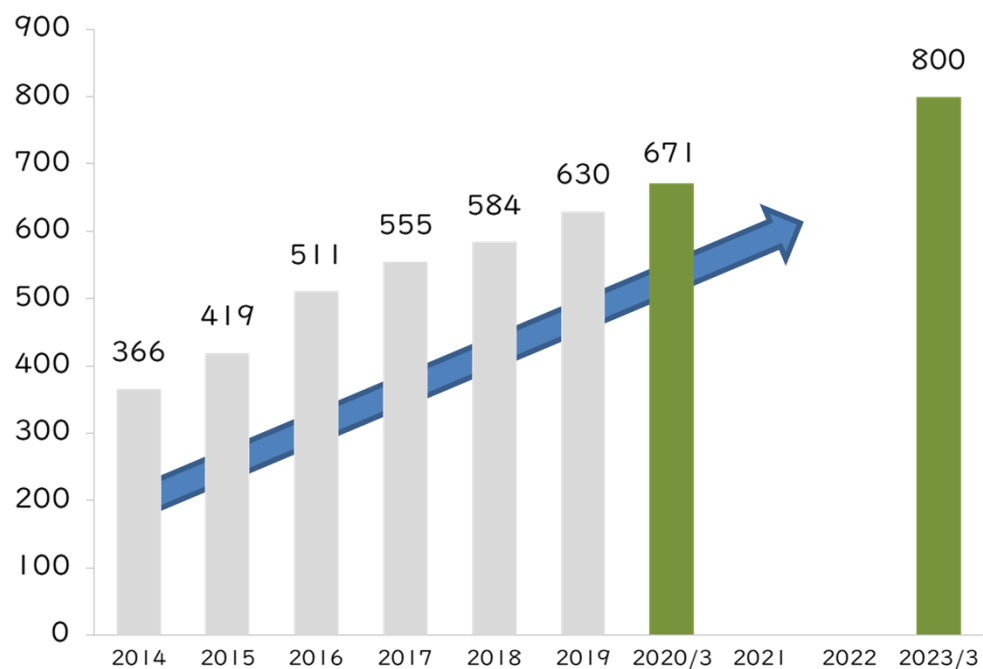
(出典:リサイクル通信「中古市場データブック2020」)

3

リユース市場の深耕①

・セカンドストリートの出店継続

リユースに対する認知向上により、リユース市場の成長は続いております。リユース市場において圧倒的No.1企業となるべく、2023年3月期末までに800店舗体制を目指しており、新型コロナウイルスの影響が続く中ではありますが、当第2四半期は16店舗(出店17・退店1)増となりました。引き続き出店を継続することにより、リユース市場の深耕を続けてまいります。



スーパーセカンドストリート大宮日進店(埼玉県さいたま市)

3

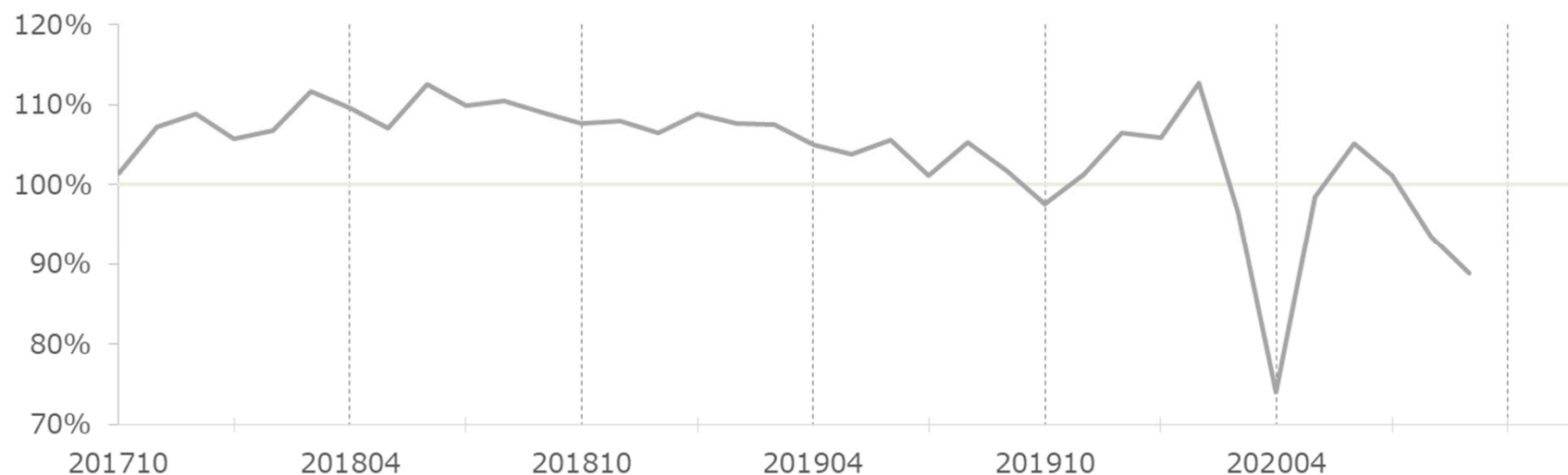
リユース市場の深耕②

・セカンドストリーートの既存店売上推移

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言解除後、セカンドストリート既存店売上は給付金支給と外出抑制の反動から6月に回復をみせました。しかしながら第2四半期においては、外出自粛ムードが続く中で店頭買取の回復も遅れたことからシーズン在庫の不足状態も見られ、既存店売上前年比は低調な推移となりました。

既存店売上高前年比の推移

セカンドストリート既存店



・セカンドストリートの海外展開

海外のセカンドストリート店舗は、8月にマレーシアで1店舗、9月に台湾進出1号店を出店したことにより、第2四半期末時点でアメリカ6店舗、マレーシア5店舗、台湾1店舗となりました。

・新型コロナウイルス 影響下での海外展開

一時休業しておりましたアメリカ店舗も6月以降は、一部営業時間短縮を続けながらも再開しており、10月からは新規出店も再開しております。

マレーシア・台湾では営業への影響は軽微な状況であり、台湾では今期中にあと2店舗の出店を予定しております。



セカンドストリート台北西門店(台湾台北市)

3

メディア商材の追求

ゲオモバイルのインショップ展開強化

市場の拡大が見込まれるリユース携帯電話・スマートフォンを取り扱う「ゲオモバイル」をゲオ店舗内にインショップとして設置することにより、ゲオ店舗でのゲーム関連商材以外のリユース商材取り扱い強化を進めております。



ストアブランド商品の充実

DVDプレイヤー、イヤホン等のAV機器に加えて、ドライブレコーダーのゲオ限定商品の販売を開始いたしました。今後もゲオの顧客層と親和性の高い商品群をゲオ限定商品として販売してまいります。



ネック式イヤホン



ドライブレコーダー



レンタルプロモーション活動

新作リリースが停滞している中で、顧客のレンタルモチベーションを誘引するための特集展開等プロモーション活動を行っております。



3

ITの積極活用とオンラインの強化

当社のサービスのうち、小売サービスにおける電子商取引が関与した売上高は、前期比123.3%と伸長しております。特に新型コロナウイルス環境下での店舗対応としてセカンドストリート店舗からのECサイトへ店舗併売商品の出品を進めた結果、巣ごもり消費の波にも乗れたこともあり、セカンドストリート自社サイトでの売上と販売数は、前期比194.9%と209.5%と大きく伸長しました。

	20.3月期 2Q実績	21.3月期 2Q実績	前期比
EC関与売上高（百万円）	5,911	7,286	123.3%
EC関与販売数（千個）	1,418	1,791	126.3%

自社サイトの認知向上と物流整備により、お客様が求めるシームレスなサービス提供基盤の整備に努めてまいります。



Luck・Rack CLEARANCE MARKET

(ラック・ラック クリアランス マーケット)

Luck・Rack
CLEARANCE MARKET

OPS（オフプライスストア）業態とはアパレルメーカーの生産余剰品やシーズンオフ品などを仕入れて、店内商品全てをいつでもセール価格で提供するフォーマットで、アメリカではメジャーな業態です。今後は駅前立地の商業ビルへの出店も含め最適立地の確立とオペレーションの標準化を進めながらチェーン展開を行ってまいります。



ラック・ラック クリアランス マーケット
岸和田カンカンベイサイドモール店（大阪府岸和田市）



OKURA
おお蔵

リユースラグジュアリー部門の強化

高級時計、ブランドバックなどのラグジュアリーブランドのリユースを行っております「OKURA TOKYO」（おお蔵）は、当第2四半期において4店舗の出店を行いました。リユースラグジュアリー商品販売についてのコロナウイルスの影響は衣料・服飾雑貨商品より長期化の様相はございますが、当社グループは国内リユース市場におけるラグジュアリー商材部門でもNo.1を目指してまいります。



OKURA TOKYO銀座本店（東京都中央区）

プロモーション「セカストする」

テレビCM、ラジオ時報、webページ等を連動させ、「セカストする」のプロモーション活動を展開いたしました。短期的な買取(仕入)増加効果のほかに、セカンドストリートブランドの認知向上に向けた広告宣伝活動にも注力してまいります。



「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」

消費者庁所管の「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」の登録を受けました。内部通報制度を積極的に活用したリスク管理などを通じて、安全・安心な商品およびサービスを提供していくことが、企業の社会的責任を果たし、社会経済全体の利益を確保する上でも重要と考えています。

ステークホルダーからの信頼獲得、企業価値の向上および企業の継続的发展につなげてまいります。



Whistleblowing
Compliance
Management
System

2021年3月期 業績予想

新型コロナウイルスの業績に対する影響については、その影響度を下げながらも期末まで継続するものと想定して、5月11日に下記の通りの業績予想を公表させていただきました。

当第1四半期におきましては、巣ごもり需要を享受し、通期予想値に対して良好な進捗率となっておりますが、第2四半期におきましてはレンタルの巣ごもり特需の終息とリユース系リユースの回復が進まず、利益面での進捗率を高めることができませんでした。現時点において新型コロナウイルスの影響変化の想定が依然として立てづらいことから、業績予想はそのままとさせていただいており、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

単位：百万円	21.3月期 通期予想	21.3月期 2Q実績値	21.3月期 2Q進捗率
売上高	300,000	158,578	52.9%
営業利益	6,000	3,623	60.4%
経常利益	6,400	3,897	60.9%
当期純利益	3,200	1,229	38.4%

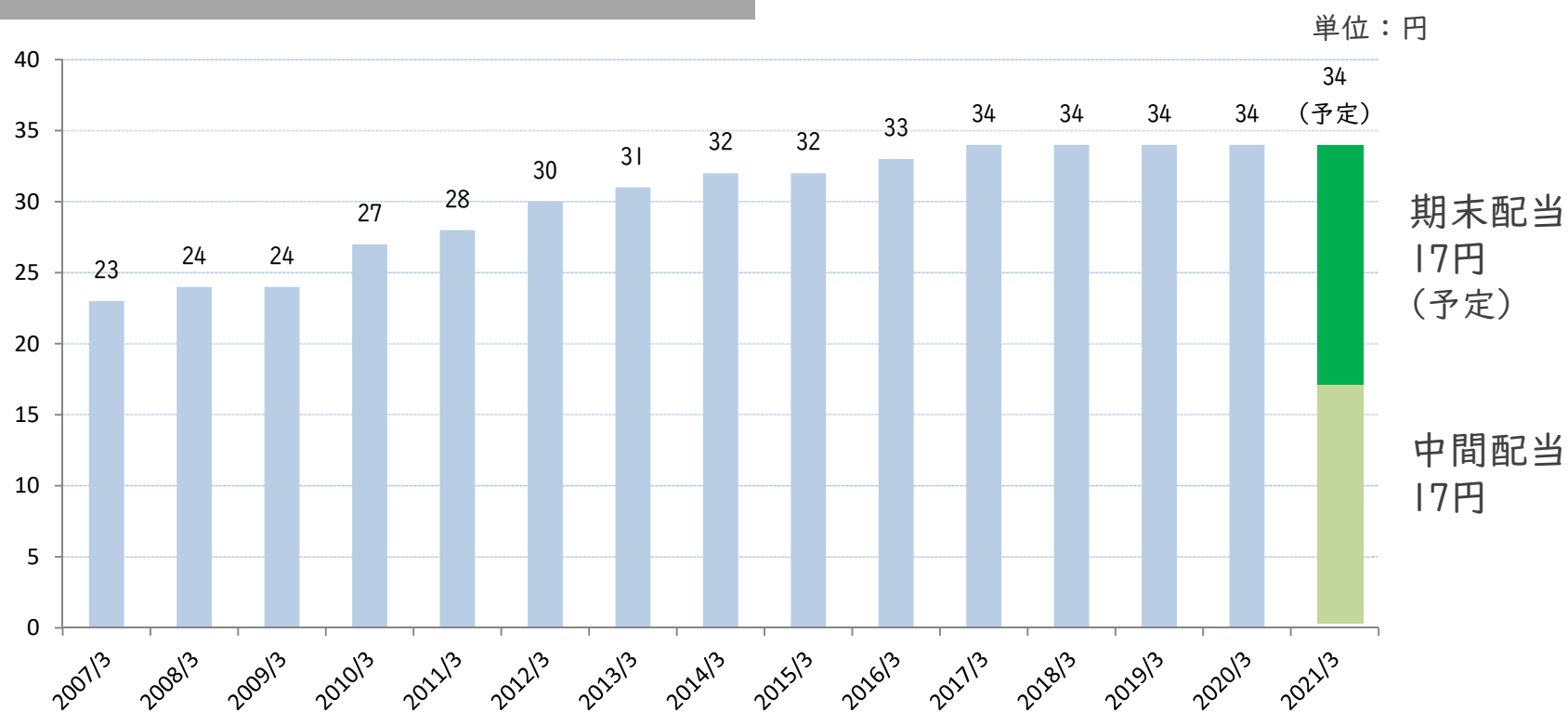
配当・株主還元

5

配当方針

株主に対する利益還元を経営の重点課題の一つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

分割調整後の1株当たり配当額推移



補足資料

6

2021年3月期2Q：連結貸借対照表

	単位：百万円	2020年3月末	構成比	2020年9月末	構成比	増減額
流動資産		89,658	62.0%	108,346	66.4%	18,688
現金及び預金		32,598		51,699		19,101
商品		38,186		39,580		1,394
固定資産		55,044	38.0%	54,805	33.6%	▲239
有形固定資産		29,532		29,171		▲361
無形固定資産		1,885		2,097		212
投資その他資産		23,626		23,536		▲90
資産合計		144,702	-	163,152	-	18,450
流動負債		34,233	23.7%	43,561	26.7%	9,328
買掛金		11,039		10,733		▲306
短期借入金		5,000		11,000		6,000
1年以内返済予定の長期借入金		3,737		4,350		613
固定負債		35,453	24.5%	44,015	27.0%	8,562
長期借入金		25,956		34,656		8,700
負債合計		69,686	48.2%	87,577	53.7%	17,891
自己株式		▲1,999		▲1,999		0
純資産合計		75,016	51.8%	75,575	46.3%	559
負債純資産合計		144,702	-	163,152	-	18,450

6

2021年3月期：連結損益計算書(会計期間)

	20.3月期				21.3月期			
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績
売上高	63,918	74,130	83,992	83,016	82,860	75,718		
(前期比)	99.2%	108.8%	99.1%	110.4%	129.6%	102.1%		
売上総利益	29,728	30,236	31,838	31,997	33,230	30,286		
(前期比)	102.2%	99.6%	98.4%	106.8%	111.8%	100.2%		
(売上総利益率)	46.5%	40.8%	37.9%	38.5%	40.1%	40.0%		
販管費	27,126	28,256	29,320	29,075	29,673	30,219		
(前期比)	106.9%	105.6%	109.6%	106.8%	109.4%	106.9%		
営業利益	2,602	1,979	2,517	2,923	3,557	66		
(前期比)	69.9%	55.0%	44.9%	106.9%	136.7%	3.4%		

6

2021年3月期第2四半期：連結キャッシュフロー

		2019年	2020年	増減額
単位：百万円		9月30日	9月30日	
営業CF	うち減価償却費	2,267	2,541	274
	うちレンタル用資産減価償却費	2,846	2,456	▲390
	うちレンタル用資産取得による支出	▲2,311	▲1,745	566
	営業CF 小計	6,413	8,587	2,174
	うち法人税等の支払額又は還付額 (▲は支払)	▲3,137	▲1,212	1,925
営業CF	3,209	7,291	4,082	
投資CF	うち有形固定資産の取得による支出	▲2,984	▲2,688	296
	投資CF	▲6,658	▲3,720	2,938
財務CF	うち長期借入による収入	3,500	11,000	7,500
	うち長期借入金の返済による支出	▲2,348	▲1,687	661
	うち配当金の支払額	▲748	▲720	28
	うち自己株式の取得による支出	▲1,414	—	1,414
財務CF	▲1,436	14,521	15,957	
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲4,889	18,072	22,961	
現金及び現金同等物の期末残高	33,966	53,739	19,773	
フリーキャッシュ・フロー（簡易）	▲3,449	3,571	7,020	

6

商材別売上高（会計期間）

単位：百万円	20.3月期 1Q 実績	20.3月期 2Q 実績	20.3月期 3Q 実績	20.3月期 4Q 実績	21.3月期 1Q 実績	21.3月期 2Q 実績	21.3月期 3Q 実績	21.3月期 4Q 実績
リユース	26,530	31,063	31,441	33,281	31,420	29,894		
メディア系	12,914	14,008	13,679	15,444	15,405	12,242		
リユース系	13,615	17,055	17,762	17,837	16,014	17,652		
レンタル	14,784	14,826	13,880	14,472	14,957	13,232		
新品	13,736	19,094	26,273	25,025	26,502	21,331		
その他	8,867	9,147	12,399	10,237	9,981	11,258		
合計	63,918	74,130	83,993	83,015	82,860	75,717		

6

商材別売上総利益（会計期間）

単位：百万円	20.3月期	20.3月期	20.3月期	20.3月期	21.3月期	21.3月期	21.3月期	21.3月期
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績
リユース	14,827	14,958	16,106	15,674	15,820	14,270		
メディア系	5,427	5,503	5,377	6,044	6,677	5,123		
リユース系	9,400	9,454	10,729	9,630	9,143	9,147		
レンタル	9,361	9,333	8,498	9,250	10,021	8,725		
新品	2,379	2,986	3,634	3,816	4,278	3,469		
その他	3,160	2,959	1,731	5,125	3,110	3,820		
合計	29,728	30,236	29,969	33,865	33,230	30,286		
粗利率	46.5%	40.8%	35.7%	40.8%	40.1%	40.0%		

グループ概要

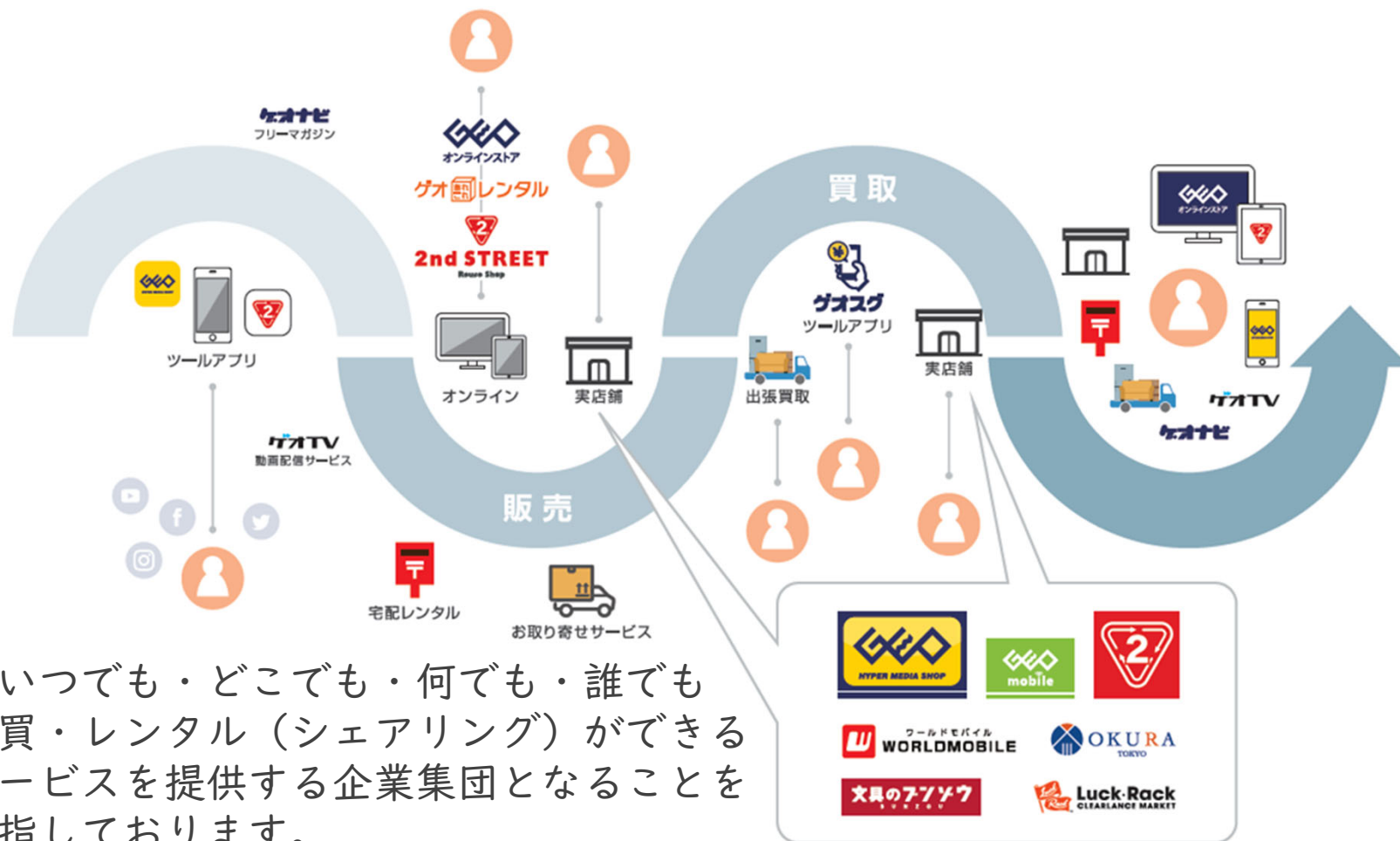
・社名	株式会社ゲオホールディングス (英文表記：GEO HOLDINGS CORPORATION)
・会社設立	1989年（平成元年）1月
・本社	〒460-0014 愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
東京本部	〒170-0005 東京都豊島区南大塚三丁目53番11号 今井三菱ビル
・代表取締役	遠藤 結蔵
・資本金	89億70百万円*
・株式上場市場	東京証券取引所 第一部

*2020年9月30日現在

7

ゲオグループ

当社が提供するサービス・商品を多くのお客様に知っていただき、販売・買取、レンタル(シェアリング)の実店舗とオンライン環境との境目をなくしていきます。



いつでも・どこでも・何でも・誰でも
 売買・レンタル(シェアリング)ができる
 サービスを提供する企業集団となることを
 目指しております。

7

ゲオグループの主なショップと取扱い商材

	リユース系 リユース			メディア系 リユース			レンタル		新品		店舗数 (2020年9月 末時点)
	衣料	服飾 雑貨	家具 家電	ゲーム 機器 ゲーム ソフト	携帯 電話 スマー トフォ ン	家電 PC	DVD	BOOK・ CD	衣料	ゲーム 機器 ゲーム ソフト	
ゲオショップ ゲオモバイルショップ  	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	1,177
セカンドストリートショップ 	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	689
OKURA TOKYO (おお蔵) 	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	13
Luck・Rack CLEARANCE MARKET 	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	5

※主な取扱い商材の一覧になります。店舗によっては、取扱いがない場合がございます。

将来の見通しに関する記述の注意

本資料に記載されている、当社グループに関する業績見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価ならびに業績や配当の見通し等といった将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上客観的には、不正確であったり、一般的な状況、天候、景気および消費動向の変化、消費者の嗜好変化等による潜在的リスクを含んでおり、将来その通りに実現するという保証はいたしかねます。



GEO HOLDINGS CORPORATION

企業理念：豊かで楽しい日常の暮らしを提供する

お問合せ 株式会社ゲオホールディングス 経理財務部

TEL：03-5979-6361

Email：info@geonet.co.jp